

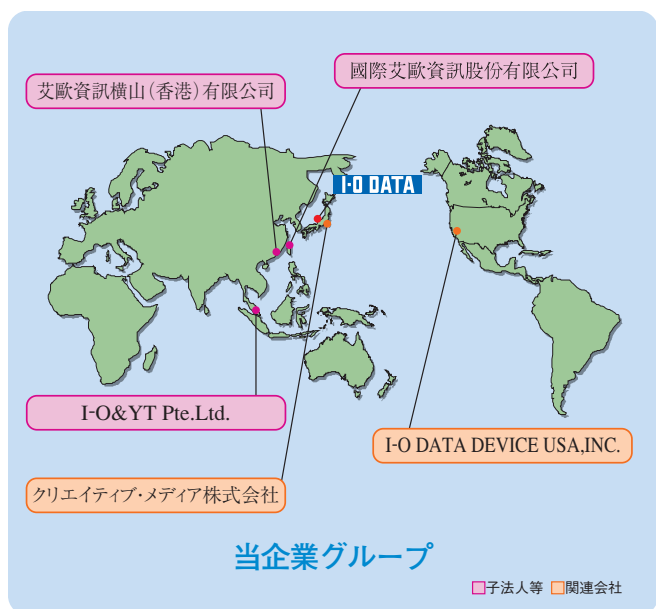
第29期 事業報告書

平成15年7月1日から平成16年6月30日まで



I-O DATA

I-O DATA DEVICE, INC.



目 次

ごあいさつ	2
営業の概況／業績の推移	3～4
部門別 営業の概況	5
連結財務諸表	
連結貸借対照表	9
連結損益計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書	11
個別財務諸表	
貸借対照表	12
損益計算書	13
利益処分	14
株式の状況	15
株式分布状況	16
トピックス	15～16
会社の概要／役員／事業所／関係会社	17
お知らせ／株主メモ	18

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当企業グループは平成16年6月30日をもって第29期営業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年9月



代表取締役社長

相野 昭雄

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心としたアジアや米国向けの輸出が堅調に拡大を続けたことにより国内の設備投資等に持ち直しが見られ、また人件費削減を目的とした企業のリストラも一段落したこと、企業の株価や収益にも好転が見られ、景気は穏やかながら回復に向けて堅調に推移しました。

一方で、賃金は依然として弱含みで推移しており、個人消費の伸びは相変わらず低調であることから、全体として停滞感には払拭されておられません。

当企業グループを取りまくパソコン業界におきましては、法人向け市場を中心に需要マインドが高まり、JEITA(社団法人電子情報技術産業協会)が平成16年7月に発表した内容によれば平成15年7月より平成16年6月までのパソコンの出荷台数が前年同期と比較して9%近くも上回っており、企業の経営環境が好転したことを下支えに情報化への投資の気運が盛り上がりましたが、金額ベースでは反対に10%近く下落しており、市場における価格競争は厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当企業グループは、個人消費においても伸び悩み傾向が続くなか、グループ全社をあげて利益拡大のために、付加価値の高い製品作りや経費抑制のための社内諸施策の推進に力を注いでまいりました。この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高728億70百万円(前期比12.1%増)となりました。

利益面につきましては第4四半期の4月頃までは、業績も好調に推移しておりましたが、5月の連休明け以降において、製品価格の市況(原材料の調達価格に対し店頭価格は値下りの傾向が続く)が悪化しました。なかでも年度を通して好調を維持してきた製品の売上鈍化の影響と販促手段としての製品価格の値下げが

大きく利益に影響し、営業利益は14億91百万円(前期比8.0%減)、経常利益は15億65百万円(前期比2.3%減)となりました。当期純利益については、長期為替予約の評価が中間期末と比較して、若干円安にブレたこともあり、7億49百万円(前期比37.3%減)と平成16年1月29日に発表した目標は上回りましたが、前年との比較では減益となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済は減税効果により雇用・所得環境が改善した米国や高度成長が続く中国を中心としたアジア経済に支えられており、わが国の経済においても個人消費や為替の動向等に先行き不透明感はあるものの、株価の回復や企業収益に改善が見られ、景気は穏やかな回復基調で推移すると思われます。

このような状況のもとで、当企業グループを取りまくパソコン業界は市況環境は厳しいながらも、企業の情報化に対する投資は、政府のe-Japan構想等に見られるように、後押しもあり今後も底固く推移すると見込まれます。

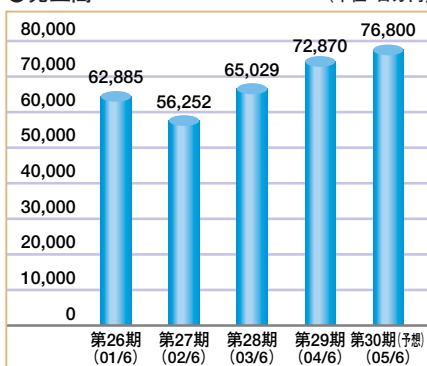
このような環境のなかで、翌連結会計年度の業績の見通しとしましては、売上高は768億円(前年度比5.4%増)、経常利益は16億65百万円(前年度比6.4%増)、当期純利益10億20百万円(前年度比36.1%増)を見込んでおります。

当企業グループにおきましては、今後の市場に向けた新製品の開発に注力し、増設メモリボード、ストレージ、液晶ディスプレイといった主力製品は勿論のこと、今後の売上拡大の起爆剤になり得るHDD、DVD、TVチューナー搭載液晶等、当社のデジタル情報家電製品分野をAVeL(アベル)ブランドとして、一層の販売強化、そしてブランド強化をはかって行く所存でございます。

業績の推移(連結)

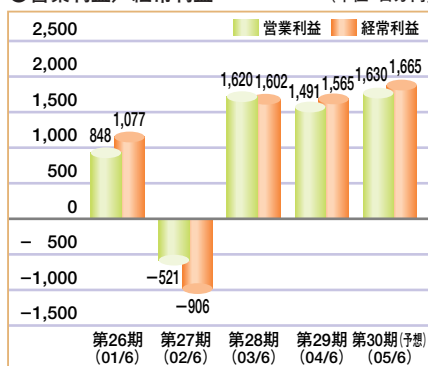
●売上高

(単位 百万円)



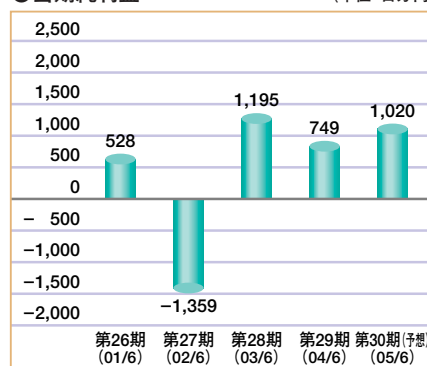
●営業利益/経常利益

(単位 百万円)



●当期純利益

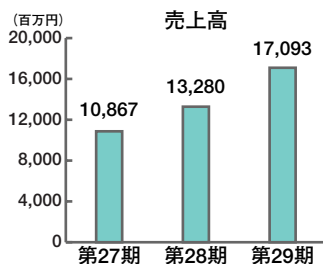
(単位 百万円)



部門別 営業の概況

増設メモリボード部門

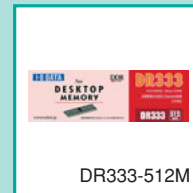
パソコンの需要は、平成15年度第1四半期から平成16年度第1四半期の5四半期連続して前年同期を上回る（JEITA発表）等、企業の情報化に対する投資も本格的に回復してきたことや、個人需要においても、年度後半の5月以降は苦戦したものの、「長時間の録画をする」「動画を編集する」「DVDを作成する」等、メモリの増設需要があったこと、パソコンのUSBポートに差し込んでパソコンデータを簡単に保存できるUSBフラッシュメモリの市場が大幅に拡大したことで、増設メモリボード部門の売上高は前期比28.7%増となりました。



メモリ
SDRAM



メモリ
DDR SDRAM



メモ리카ード
SDメモ리카ード



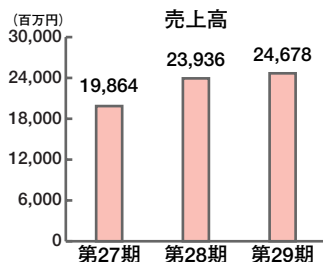
USBフラッシュメモリ



ストレージ部門

ストレージは、CD-R/RW製品やMO製品については、パソコンの使用環境の様変わりや製品単価の下落の影響で、売上、数量ともに前年同期を下回る等、苦戦を強いられました。しかしながらHDD製品は単なる大容量化だけでなく、使用方法の多様化、デザイン・機能性も向上したこと、DVD製品は年度後半は単価下落の影響を受けて、売上が鈍化したものの、デジタル家電の追い風を受けて、売上、数量ともに大幅に伸ばしました。

その結果、ストレージ部門の売上高は、前期比3.1%増となりました。



DVDデュアルドライブ



ハードディスク



ポータブルハードディスク



ハードディスク



パワー駆動ポータブルMOドライブ



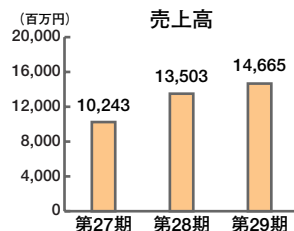
スパニングハードディスク



液晶部門

年度前半は、需要環境に対し供給状況が悪く売上も苦戦しましたが、年度後半からは、需給バランスも良好になり、法人向けを中心に売上は好調に推移しました。

その結果、液晶部門の売上高は前期比8.6%増となりました。



TVチューナー搭載
デジタル&アナログ液晶ディスプレイ



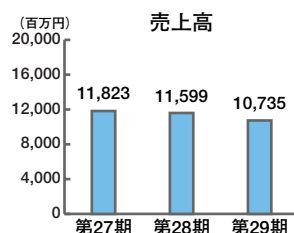
19型
デジタル&アナログ液晶ディスプレイ



周辺機器部門

当連結会計年度より「AVをもっと自由に楽しむ」という発想で発売したAVeL(アベル)製品はリンクプレーヤーを中心に好調に推移しましたが、主力製品のマルチメディア、拡張ボード、ネットワーク製品は全般の動向として、国内の競合他社および台湾製品との価格競争の厳しい環境のなかで苦戦を強いられました。

その結果、周辺機器部門の売上高は前期比7.4%減となりました。



ネットワークメディアプレーヤー
AVeL LinkPlayer



TVチューナー&ハードウェア
MPEGビデオキャプチャBOX



ハードディスクレコーダー
Rec-POT M



無線LANアクセスポイント



LAN接続ハードディスク
LANDISK

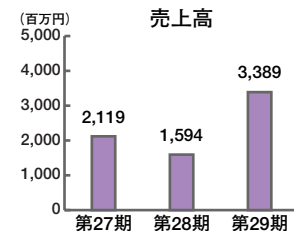


小型・軽量ムービーカメラ
Motion Pix (200万画素)



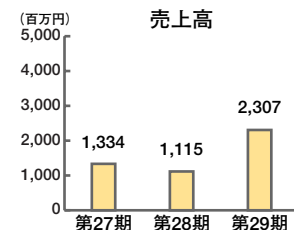
特注製品部門

大手パソコンメーカーのOEM製品として販売されていたTVチューナーボードに代わってUSBフラッシュメモリが売上に寄与し、売上高は前期比112.6%増となりました。



その他の部門

取扱い商品としてサウンドプラスターシリーズが売上に寄与し、売上高は前期比106.9%増となりました。



TVコンバータ



マルチメディア・ポータブル・ハードディスク
AVeL GRANDISK



ケータイ
ハンズフリーキット



連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成16年6月30日現在)

(単位 千円)		(単位 千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	5,913,054	支払手形及び買掛金	10,301,451
受取手形及び売掛金	14,635,539	短期借入金	2,000,000
たな卸資産	6,933,545	未払法人税等	361,015
繰延税金資産	279,373	その他	2,211,955
その他	276,922	流 動 負 債 合 計	14,874,423
貸倒引当金	△15,598	固 定 負 債	
流 動 資 産 合 計	28,022,836	退職給付引当金	132,604
固 定 資 産		役員退職慰労引当金	138,669
有形固定資産		リサイクル費用引当金	75,078
建物及び構築物	1,681,183	その他	112,381
土地	3,204,955	固 定 負 債 合 計	458,733
その他	390,243	負 債 合 計	15,333,157
有形固定資産合計	5,276,381	(少数株主持分)	
無形固定資産	451,576	少 数 株 主 持 分	128,422
投資その他の資産		(資本の部)	
投資有価証券	781,236	資 本 金	3,588,070
その他	1,191,797	資 本 剰 余 金	4,308,653
貸倒引当金	△1,900	利 益 剰 余 金	12,696,757
投資その他の資産合計	1,971,134	株式等評価差額金	59,669
固 定 資 産 合 計	7,699,091	為替換算調整勘定	△101,111
資 産 合 計	35,721,928	自 己 株 式	△291,691
		資 本 合 計	20,260,347
		負債、少数株主持分及び資本合計	35,721,928

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 2,838,748 千円

連結損益計算書

(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位 千円)	
科 目	金 額
売 上 高	72,870,795
売 上 原 価	64,431,077
売 上 総 利 益	8,439,717
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,948,341
営 業 利 益	1,491,376
営 業 外 収 益	260,456
受 取 利 息	8,822
仕 入 割 引	111,291
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	26,258
為 替 差 益	44,509
そ の 他	69,574
営 業 外 費 用	186,383
支 払 利 息	2,961
売 上 割 引	125,853
投 資 事 業 組 合 運 用 損	33,851
そ の 他	23,716
経 常 利 益	1,565,450
特 別 利 益	18,958
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18,958
特 別 損 失	607,003
固 定 資 産 除 却 損	8,529
固 定 資 産 売 却 損	71
会 員 権 評 価 損	1,999
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	596,402
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	977,404
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	775,197
法 人 税 等 調 整 額	△590,091
少 数 株 主 利 益	42,584
当 期 純 利 益	749,714

(注) 1株当たり当期純利益 50円27銭

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位 千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	977,404
減価償却費	449,207
役員退職慰労引当金増加額	9,588
退職給付引当金増加額	12,540
リサイクル費用引当金増加額	75,078
貸倒引当金減少額	△73,706
受取利息及び受取配当金	△14,393
支払利息	2,961
為替差損	19,102
持分法による投資利益	△26,258
固定資産除却損	8,529
デリバティブ評価損	596,402
会員権評価損	1,999
投資事業組合運用損	33,851
保険契約配当金	△15,129
役員賞与の支払額	△11,100
売上債権の増加額	△1,866,904
たな卸資産の増加額	△2,405,070
仕入債務の増加額	1,623,651
未払消費税等の減少額	△201,835
その他増減額	226,549
小 計	△577,530
利息及び配当金の受取額	14,065
利息の支払額	△3,112
法人税等の支払額	△479,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,046,479
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産の取得による支出	△413,737
投資有価証券の取得による支出	△120,892
投資事業組合からの分配投資による収入	19,989
保険契約による支出	△184,385
保険契約解約による収入	140,771
その他投資による支出	△5,800
その他投資による収入	58,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減	1,995,000
配当金の支払額	△192,301
自己株式の取得による支出	△974
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,801,724
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,512
V 現金及び現金同等物の増加額	180,308
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,720,251
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	12,493
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	5,913,054

個別財務諸表

貸借対照表

(平成16年6月30日現在)

(単位 千円)		(単位 千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,172,420	支払手形	5,730,748
受取手形	2,469,050	買掛金	4,077,482
売掛金	11,872,727	短期借入金	2,000,000
商品	83,877	未払金	571,610
製品	5,597,908	未払費用	580,110
原材料	160,911	未払法人税等	301,403
仕掛品	285,930	預り金	53,650
貯蔵品	1,227	デリバティブ債務	598,740
前払費用	83,235	その他	279,003
繰延税金資産	332,879	流動負債合計	14,192,750
短期貸付金	316,860	固定負債	
未収入金	116,313	退職給付引当金	132,604
その他	48,903	役員退職慰労引当金	138,669
貸倒引当金	△77,000	リサイクル費用引当金	75,078
流動資産合計	26,465,245	その他	48,102
固定資産		固定負債合計	394,454
有形固定資産		負債合計	14,587,204
建物	1,637,162	(資本の部)	
構築物	43,536	資本金	3,588,070
車両運搬具	4,852	資本剰余金	
工具器具備品	371,780	資本準備金	1,000,000
土地	3,204,955	その他資本剰余金	3,308,653
有形固定資産合計	5,262,287	資本準備金減少差益	3,308,653
無形固定資産		資本剰余金合計	4,308,653
電話加入権	11,687	利益剰余金	
ソフトウェア	351,937	任意積立金	11,212,188
その他	86,904	固定資産圧縮積立金	212,188
無形固定資産合計	450,529	別途積立金	11,000,000
投資その他の資産		当期末処分利益	899,027
投資有価証券	834,463	利益剰余金合計	12,111,215
子会社株式	197,722	株式等評価差額金	59,669
出資金	63,544	自己株式	△291,691
長期貸付金	71,250		
破産更生債権等	1,977		
長期前払費用	8,242		
繰延税金資産	486,873		
保証金	87,751		
保険積立金	456,099		
その他	9,950		
貸倒引当金	△1,900		
投資損失引当金	△30,915		
投資その他の資産合計	2,185,059		
固定資産合計	7,897,876	資本合計	19,775,917
資産合計	34,363,122	負債・資本合計	34,363,122

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

2,821,904 千円

損益計算書

(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位 千円)	
科 目	金 額
売上高	71,416,110
売上原価	63,621,163
売上総利益	7,794,946
販売費及び一般管理費	6,366,516
営業利益	1,428,430
営業外収益	248,479
受取利息	15,001
受取配当金	53,031
仕入割引	111,291
その他	69,155
営業外費用	328,969
支払利息	2,699
売上割引	125,853
投資事業組合運用損	33,851
為替差損	142,883
その他	23,681
経常利益	1,347,939
特別利益	26,180
貸倒引当金戻入益	26,180
特別損失	606,940
固定資産除却損	8,466
固定資産売却損	71
会員権評価損	1,999
デリバティブ評価損	596,402
税引前当期純利益	767,179
法人税、住民税及び事業税	703,834
法人税等調整額	△586,964
当期純利益	650,309
前期繰越利益	248,717
当期末処分利益	899,027

(注) 1株当たり当期純利益

43円51銭

利 益 処 分

(単位 円)

当 期 未 処 分 利 益	899,027,109
固定資産圧縮積立金取崩額	<u>1,045,781</u>
計	900,072,890

これを下記のとおりに処分いたします。

配 当 金 1 株 に つ き 1 3 円	190,992,958
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	11,100,000 (1,050,000)
別 途 積 立 金	500,000,000
次 期 繰 越 利 益	197,979,932

株式の状況

(平成16年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数41,000,000株
 発行済株式の総数14,839,349株
 1単元の株式の数100株
 株主数11,528名

大株主

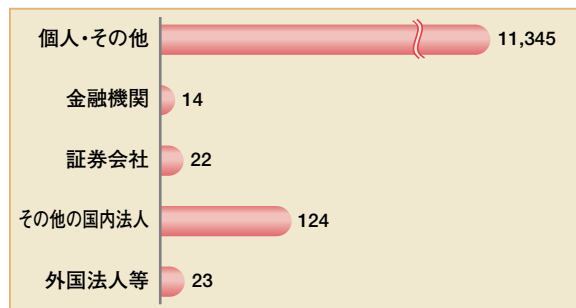
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
細野昭雄	4,510,811株	30.76%	—株	—%
細野幸江	763,780	5.21	—	—
株式会社北國銀行	306,662	2.09	510,000	0.15
有限会社金沢リガメント	269,675	1.84	—	—
野村信託銀行株式会社(投信口)	258,100	1.76	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	222,300	1.52	—	—
ビービーエイチフォーフィデリアー ジャパン スモールカンパニーファンド	202,200	1.38	—	—
バンクオブニューヨーク・ロバリーナ BNYM	157,500	1.07	—	—
株式会社みずほ銀行	153,331	1.05	—	—
アベランド・スペシャル・ジャスティス・レンディング・アカウント	111,500	0.76	—	—
日本トラステイサービス信託銀行株式会社(信託口)	110,600	0.75	—	—

株式分布状況

(平成16年6月30日現在)

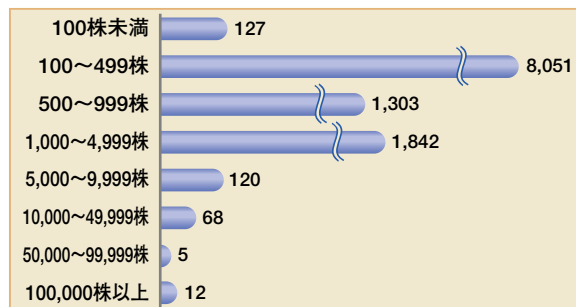
●所有者別

(単位 人)



●所有株数別

(単位 人)



トピックス

体験! アイ・オー AveLフェア開催

2004.4/24(土)・25(日)

東京国際フォーラム(有楽町)

期間中9,149名様にご来場いただき、大盛況のうちに終了いたしました。



会 社 の 概 要

(平成16年 6 月30日現在)

商 号	株式会社アイ・オー・データ機器
設 立	昭和51年1月10日
資 本 金	35億8,807万円
事 業 目 的	1. 電子計算機装置及び周辺機器装置の開発、製造、販売 2. ソフトウェアの開発、調査、販売 3. 自動制御電子機器の開発、製造、販売 4. 上記に付帯する一切の業務
従 業 員 数	531名(単体)

役 員

(平成16年 9 月28日現在)

代表取締役社長	細 野 昭 雄
専 務 取 締 役	池 田 信 夫
常 務 取 締 役	島 田 武 次
取 締 役	明 飢 栄
取 締 役	土 田 拓
取 締 役	中 川 昌 明
取 締 役	永 野 透
常 勤 監 査 役	平 林 義 朗
監 査 役	宮 崎 文 夫
監 査 役	水 谷 章
監 査 役	米 谷 恒 洋

(注) 監査役全員は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

事 業 所

(平成16年 6 月30日現在)

本社・工場(石川県金沢市)	
東京(東京都千代田区)	大阪(大阪市中央区)
札幌(札幌市北区)	仙台(仙台市宮城野区)
横浜(横浜市港北区)	名古屋(名古屋市中区)
広島(広島市中区)	福岡(福岡市博多区)
I・OプラザAKIBA(東京都千代田区)	

関 係 会 社

(平成16年 6 月30日現在)

子 法 人 等	国際艾歐資訊股份有限公司(台湾) 艾歐資訊横山(香港)有限公司(中国) I-O & YT Pte.Ltd.(シンガポール)
関 連 会 社	I-O DATA DEVICE USA, INC.(米国) クリエイティブ・メディア株式会社(東京)

お知らせ

配当金のお受取り方法について

当社の配当金のお受取り方法につきましては、郵便局の窓口でお受取りいただく窓口払いと、ご指定の銀行等の預金口座、または郵便局の郵貯預金口座(今回より採用いたしました)へのお振込みによる方法がございます。

今回の配当金から、お振込みをご希望される株主様は、同封の「配当金振込指定書」をご提出ください。

ご記入にあたり、ご不明な点がございましたら、下記の当社名義書換代理人までお問合せください。

株主メモ

決 算 期	6 月 30 日
定時株主総会	9 月
基 準 日	6 月 30 日
	その他必要があるときは基準日を定め、あらかじめ公告します。
公告の方法	日本経済新聞に掲載します。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は http://www.iodata.jp/kessankoukoku/ において提供します。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番 10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店



デジタルライフの夢を拡げる
株式会社 **アイ・オー・データ機器**

石川県金沢市桜田町三丁目10番地
URL <http://www.iodata.jp/>